

平成24年度喜多方市当初予算(案)の概要

1 平成24年度当初予算の概況

本市の平成24年度歳入予算については、景気の低迷と東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により市民税については減収が見込まれ、固定資産税については、評価替え等により減収が見込まれるところであり、市たばこ税については増収が見込まれるものの、市税全体については減額となる見込みです。地方交付税については、平成23年度算定結果及び国の平成24年度地方財政計画を参考とした見込みから前年度当初予算額と比べて減額の見込みです。また、災害対策基金からの繰入れの増加により繰入金が増額の見込みです。市債については、小中学校耐震化事業等により増加の見込みです。このような見込みなどから平成24年度一般会計歳入予算は、平成23年度当初予算と比べて8,000千円の増加となっています。

一方、平成24年度歳出予算については、少子高齢化、高度情報化など従来の行政課題への対応、緊急雇用対策への対応が引き続き必要になっているとともに、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興に向けた対応のため所要額を計上しました。

市の将来の都市像である「豊かで元気な農山村と活力ある生活・観光都市」の実現に向けて、喜多方市総合計画に基づく諸施策の着実な推進、東日本大震災及び原子力発電所事故からの1日も早い復興並びに財政の健全化の確保を図っていくことが併せて必要となるため、平成24年度の予算編成に当たっては、必要性、緊急性、優先度を考慮し、財源を有効に活用する観点から、事業の重点・選別化を念頭に歳出予算の計上を行いました。

2 当初予算編成の要点

- 市総合計画の目標を達成するため特に重要な事業(マニフェストに基づき重点的に行う事業又は重要な課題に対応するための提案事業)として、新重点推進事業(54事業、総事業費358,158千円)を計上しました。
- 東日本大震災及び原子力発電所事故による風評被害等からの復興のため災害対策基金(市町村復興支援交付金原資分)を活用することとし、それらの所要経費を計上しました。
- 新重点推進事業の外、市民サービスの向上を図る上で、市総合計画に基づき積極的に推進する必要がある事業を重要事業と位置づけ、それらの所要経費を計上しました。
- 厳しい雇用環境に対応するため、引き続き緊急雇用創出事業経費(44事業、雇用人数111人、総事業費272,983千円)を計上しました。
- 子ども手当の支給、子ども医療費の無料化、インフルエンザ予防ワクチン等の接種費の助成など少子化や予防医療に係る扶助費や委託料の所要経費を計上しました。
- 主な建設事業として、新本庁舎建設事業、坂井・四ツ谷線街路事業、舞台田上勝線街路事業、道路改良事業、消防施設整備事業、小中学校耐震化事業、喜多方プラザ整備事業、山都・高郷簡易水道統合事業などの所要事業費を計上しました。

3 一般会計当初予算(案)の概要

(1) 予算総額

23,306,000千円 (対前年度当初予算 8,000千円の増、0.03%増)

(2) 歳入予算の概要

○ 市税

個人市民税、法人市民税及び固定資産税については減少する見込みであり、市たばこ税については増額の見込みとなっていますが、全体では前年度と比べて減額となっています。

総額 4,414,119千円(対前年度当初予算211,128千円の減、4.6%減)

主な税目

市民税(個人)	1,359,069 千円(対前年度当初予算 130,552千円の減、8.8%減)
市民税(法人)	229,542 千円(" 7,078千円の減、3.0%減)
固定資産税	2,321,012 千円(" 130,662千円の減、5.3%減)
市たばこ税	329,676 千円(" 58,599千円の増、21.6%増)

○ 地方譲与税

国の地方財政計画の増減率等を基に総額で前年度と比べて減額の見込みとなっています。

総額 313,346千円(対前年度当初予算49,889千円の減、13.7%減)

○ 各交付金(地方消費税交付金、地方特例交付金など)

国の地方財政計画の増減率等を基に地方特例交付金については住宅借入金等特別税額控除分のみの算定となるため減額の見込みです。

総額504,578千円(対前年度当初予算167,734千円の減 24.9%減)

○ 地方交付税

国の地方財政計画や平成23年度算定結果を基に基準財政収入、基準財政需要を見込み、普通交付税は前年度当初予算額と比べて減額計上としています。特別交付税については特殊需要に基づき算定されるものであり、国の地方財政計画等の見込みにより計上いたしました。

総額 10,201,032千円(対前年度当初予算158,922千円の減、1.5%減)

内訳 普通交付税 9,400,000 千円

特別交付税 801,032 千円

○ 使用料及び手数料

児童数の減少による幼稚園保育料の減少及び戸籍住民票等手数料の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 256,629千円(対前年度当初予算11,967千円の減、4.5%減)

○ 国庫支出金

生活保護費負担金、学校施設環境改善交付金は増加となっていますが、子ども手当交付金、市町村合併推進体制整備費補助金の減少により前年度と比べて減額となっています。

総額 1,993,432千円(対前年度当初予算113,266千円の減、5.4%減)

○ 県支出金

ふるさと雇用再生基金事業費補助金、県議会議員選挙費委託金は減額となっていますが、線量低減化活動支援事業費補助金、線量計等緊急整備支援事業費補助金、森林加速化・林業再生基金事業補助金、農林水産施設災害復旧費補助金の増加により前年度と比べて増額となっています。

総額 1,928,740千円(対前年度当初予算380,198千円の増、24.6%増)

○ 市債

普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行可能額が、地方財政計画で全国ベースで前年度比0.4%の減とされており、これを基に平成23年度の発行可能額から臨時財政対策債を減額計上としています。消防債については減額ですが、過疎地域自立促進特別事業及び新本庁舎建設事業に係る総務債、下水道事業において1/2を過疎債で起債することによる土木債、小中学校耐震化事業及び喜多方プラザ整備事業による教育債の増加により総額は前年度と比べて増額となっています。

総額2,517,400千円(対前年度当初予算350,900千円の増、16.2%増)

○ その他の歳入

分担金及び負担金が認可保育所保育料の増加により増額、繰入金が災害対策基金繰入れにより増額となっています。一方、諸収入が地域公共交通会議運営資金貸付金の減少と中小企業振興資金融資制度貸付金収入の減少などにより前年度当初予算と比べて減額となっています。また、繰越金は同額計上となっており、それらを合わせた総額としては前年度当初予算と比べて減額となっています。

総額 1,176,724千円(対前年度当初予算10,192千円の減、0.9%減)

(3) 歳出予算の概要

性質別

○ 人件費

職員数の減少等に伴う職員給料及び手当総額の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 4,599,284千円(対前年度当初予算102,652千円の減、2.2%減)

○ 物件費

ふるさと雇用再生特別基金事業は減額となっていますが、緊急雇用に伴う賃金及び委託料、線量計等緊急整備支援事業、食品等放射性物質分析検査事業の増加により前年度と比べて増額となっています。

総額 3,279,751千円(対前年度当初予算53,355千円の増、1.7%増)

○ 維持補修費

建物や道路などの修繕費の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 385,520千円(対前年度当初予算27,955千円の減、6.8%減)

○ 扶助費

生活保護給付費は増加していますが、子ども手当支給経費の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 3,137,107千円(対前年度当初予算122,510千円の減、3.8%減)

○ 補助費等

土地改良事業負担金、会津喜多方中核工業団地関連事業補助金、広域市町村圏組合負担金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 3,720,855千円(対前年度当初予算278,629千円の減、7.0%減)

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,441,499千円(対前年度当初予算65,528千円の減、2.6%減)

○ 積立金

過疎地域自立促進特別事業基金は増加していますが、財政調整基金及び庁舎等整備基金の積立金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 174,210千円(対前年度当初予算67,570千円の減、27.9%減)

○ 投資・出資・貸付金

中小企業振興資金貸付金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 517,415千円(対前年度当初予算41,809千円の減、7.5%減)

○ 繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金及び下水道事業特別会計繰出金の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,770,056千円(対前年度当初予算162,260千円の増、6.2%増)

○ 普通建設事業費

新本庁舎建設事業費、森林整備加速化・林業再生基金事業、小中学校耐震化事業及び喜多方プラザ整備事業費の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,137,637千円(対前年度当初予算456,372千円の増、27.1%増)

○ 災害復旧事業費

林業施設災害復旧事業により増額となっています。

総額 42,666千円(皆増)

○ 予備費

前年度と同額となっています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

目的別(款別)

○ 議会費

共済組合納付金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 286,886千円(対前年度当初予算31,152千円の減、9.8%減)

○ 総務費

財政調整基金及び庁舎等整備基金積立金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,749,687千円(対前年度当初予算215,170千円の減、7.3%減)

○ 民生費

国民健康保険事業特別会計繰出金、介護保険事業特別会計繰出金及び生活保護給付費は増加となっていますが、子ども手当支給経費の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 5,479,693千円(対前年度当初予算18,577千円の減、0.3%減)

○ 衛生費

後期高齢者医療事業特別会計繰出金及び山都簡易水道事業等特別会計繰出金は増加となっていますが、広域市町村圏組合負担金(ごみ処理費及びし尿処理費)の減少により、総額は前年度と比べて減額となっています。

総額 2,819,307千円(対前年度当初予算1,115千円の減、0.04%減)

○ 労働費

緊急雇用経費の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 58,104千円(対前年度当初予算23,741千円の増、69.1%増)

○ 農林水産業費

国営会津北部地区土地改良事業負担金は減少となっていますが、森林整備加速化・林業再生基金事業の増加により、前年度と比べて増額となっています。

総額 1,748,473千円(対前年度当初予算166,126千円の増、10.5%増)

○ 商工費

保養施設改修事業、会津喜多方中核工業団地関連事業補助金の減少などにより、前年度と比べて減額となっています。

総額 1,215,459千円(対前年度当初予算174,207千円の減、12.5%減)

○ 土木費

下水道事業特別会計繰出金は増加していますが、公営住宅建設事業、喜多方西部地区画整理事業特別会計繰出金及び塩川駅西土地地区画整理事業特別会計繰出金の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,496,020千円(対前年度当初予算10,178千円の減、0.4%減)

○ 消防費

喜多方地方広域市町村圏組合負担金(消防指令台共同運用整備事業費)の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 903,291千円(対前年度当初予算117,948千円の減、11.5%減)

○ 教育費

小中学校耐震化事業費、喜多方プラザ整備事業費の増加などにより、前年度と比べて増額となっています。

総額 2,964,915千円(対前年度当初予算409,342千円の増、16.0%増)

○ 公債費

長期債償還元金及び長期債支払利子の減少により、前年度と比べて減額となっています。

総額 2,441,499千円(対前年度当初予算65,528千円の減、2.6%減)

○ 予備費

前年度と同額計上としています。

総額 100,000千円(対前年度当初予算同額)

4 特別会計及び水道事業会計当初予算(案)の状況

(単位:千円、%)

会計名	平成24年度 当初予算額	対前年度当初 予算 増減額	対前年度 増減率
国民健康保険事業特別会計	5,700,001	196,201	3.6
後期高齢者医療事業特別会計	537,136	36,134	7.2
介護保険事業特別会計	4,486,459	382,867	9.3
公有林整備事業特別会計	6,048	12,206	66.9
都市計画事業喜多方西部土地区画整理事業特別会計	62,637	67,180	51.7
都市計画事業塩川駅西土地区画整理事業特別会計	109,475	31,585	22.4
農業集落排水事業特別会計	194,189	4,499	2.3
下水道事業特別会計	1,538,368	67,959	4.6
山都簡易水道事業等特別会計	682,137	96,643	16.5
高郷簡易水道事業特別会計	96,518	1,390	1.5
駒形財産区特別会計	9,162	186	2.0
一ノ木財産区特別会計	42,083	421	1.0
早稲谷財産区特別会計	21,120	290	1.4
水道事業会計(水道事業費用及び資本的支出)	1,706,966	39,518	2.4

5 基金(一般会計分特定目的基金)残高見込

(単位:千円、%)

基金名	平成24年度 末残高見込	対前年度末 増減額見込	対前年度末 増減率見込
財政調整基金	2,375,109	5,119	0.2
減債基金	79,706	18	0.0
庁舎等整備基金	1,043,144	536	0.1
ふるさと創生事業基金	136,217	3,219	2.3
ふれあい福祉基金	164,074	697	0.4
その他特定目的基金	800,929	79,084	11.0
合計	4,599,179	80,841	1.8